

世界のリーダーシップ研究最前線 No. 10 対極化が進む時代の教育とリーダーシップ

田村次朗 (慶應義塾大学 法学部 教授)

渡邊竜介 (サンディエゴ大学 リーダーシップ&教育科学部 講師)

前稿で取り上げたロシアのウクライナ軍事侵攻は全体主義と民主主義という対極化する思想の衝突とも言える。一方で昨今アメリカでは、特に政治思想面で対極化が激しさを増している。例えば5月初頭に米最高裁が女性の人工中絶権を見直そうとする判決草案が外部流出して以降、中絶に反対する勢力と女性の選択権を堅持しようとする勢力の対立が改めて浮き彫りになった。また5月にニューヨーク州、カリフォルニア州、テキサス州で相次いで発生した銃撃事件以降、銃規制を求める勢力と銃で自衛する権利を訴える勢力との対立も激しさを増している。こうした対極化する思想は今年11月の中間選挙の主要争点になるとも言われている。対極化する思想の相違を理解した上で相互理解を深め前進していくことは、民主的な社会実現のために不可欠なプロセスであり、教育の重要な使命の一つであるとも言える。しかし教育者がリーダーとしてこれを実際に進めることは容易ではない。本稿では、5月18日にハーバード大学教育大学院が「Learning and Living in Polarized Times」というタイトルでオンライン開催した、カリフォルニア州立大学教授のタニア・イスラエル (Tania Israel) 氏と、ハーバード大学教育大学院ファカルティ・ディレクターのリチャード・ワイズボード (Richard Weissbourd) 氏との対談の内容を紹介する。

まずワイズボード氏が最近の調査データを元に対極化するアメリカの世相の現状について説明した。同氏によると、過去20-30年でアメリカ人の思想が対極化してきているのは事実ではあるが、同時に根本的には相互に対する思いやりは健在であることを示す調査結果が数多くあるとのことであった。例えば、政治的に保守と革新の対立が深まっていると言われていたが、実際に相手の党を徹底的に敵視している共和党議員や民主党議員は全体の5分の1に過ぎない。大半の議員は意見の違いは認めつつも相手に対する人道的な理解を示している。アメリカでは共和党が主流の保守的な州をレッド・ステート、民主党が主流の革新的な州をブルー・ステートと呼んで色分けしがちであるが、アメリカの国民の3分の2は、そうした明確に色分けされたところではなく、むしろ多様な思想を受け入れる環境で生活したいと答えたそうである。国が完全に分断してほしいと考える人はたった8%にすぎず、大半のアメリカ人はアメリカが一つにまとまるのがバイデン政権の最優先議案であると回答したそうである。対極化が課題であることは否定しないが、現状は

それほど悲観するほど悪くはなく、むしろ本当の課題は対極化自身ではなく、対極化に対する我々の認識にあるとのことであつた。このような対極化に対する悲観的な認識が広まってきている背景には、現在のメディア環境があげられる。現代ではケーブルテレビやソーシャルメディアがあまりにも数多く林立し、共通の倫理観や原則を共有することが非常に難しい。人々はそれぞれ極めて異なる情報源から日々情報を得ており、共通の現実を把握することが極めて困難になっている。こうした状況では、人々はますます自分と同じような思想を持つ人や情報源からの情報に頼るようになり、自分と異なる思想から距離を置くようになる。この傾向は特にソーシャルメディアの普及によって加速されてきているといえる。

イスラエル氏は、こうした対極化に対する認識がバイアスを強固にする原因になっていると説明していた。つまり、自分が信じる情報のみに注意を向けて、それ以外の情報を否定したり無視したりことを繰り返すことによって、さらに既存の自分の信念を強固にしていく確証バイアスに繋がっていくとのことであつた。

それでは対極化による対立を克服するにはどうすればいいだろうか。ワイズボード氏は、協調と正義の両面から取り組む必要性があると主張した。つまり対極化する思想の根本にどんな正義があるか、それについて相互で議論し共通の理解を得る必要がある。そのためには、意見の違う相手との対話が不可欠である。しかし現実的には意見が真っ向からぶつかるような極端に思想の違う人同士の対話は難しい。まずは意見の相違はあるにせよ、ある程度合意点が見つけられるようなグループ同士の対話からスタートして、そこで得られた合意をより広い層に広めていく方法が現実的だと言える。

イスラエル氏もその意見に賛成で、人間は誰でも複数のアイデンティを同時に保有している。したがって一つのアイデンティに基づく価値観において他者と激しく衝突したとしても、他のアイデンティを通して何らかの合意点を見つけることは可能である。例えば同氏の場合、アジア系アメリカ人の女性で、ユダヤ教徒であり、仏教徒でもある。こうしたアイデンティはアメリカでは少数派に位置づけられる。しかし同時に同氏は、比較的皮膚の色が浅く、シスジェンダーで、健常者でもある。こうしたアイデンティは多数派に属する。このような多様な自己認識感を持てば、少数派の意見も多数派の意見も当事者意識を持って理解することができる。つまり深い自己認識は、対極化する思想に対する取り組みにも役に立つとのことであつた。

ワイズボード氏は、対極化を乗り越えるためには、自分とは異なる思想を深く理解しようとする好奇心と傾聴力が重要であるとのことであつた。効果的な傾聴力を育むには、相手の話をじっくりと聞いた後にその内容について深く振り返る時間を

持つことが肝要だ。自分の思想とそれと異なる思想の両方をバランスよく眺め、その根底にある正義は何なのかについて探求する力が必要になる。つまり対極化を乗り越えるには自分の思想を一方的に主張するのではなく、両者の根底にある共通する正義について探求しようとする姿勢が不可欠となる。

以上



田村 次朗 (たむら じろう)

慶應義塾大学法学部教授。専門は経済法、国際経済法、リーダーシップ（リーダーシップ基礎、交渉学、対話学）。現在は、ハーバード大学国際交渉学プログラム・インターナショナル・アカデミック・アドバイザー、ホワイト&ケース法律事務所特別顧問(弁護士)、交渉学協会理事長、社会実学研究所所長、なども務めている。



渡邊 竜介 (わたなべ りょうすけ)

慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) 所員。サンディエゴ大学 リーダーシップ&教育科学学部 講師。元ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所研究員。一橋大学経済学部（経済学修士）、ペンシルバニア大学ウォートンスクール（経営学修士）、ハーバード大学ケネディスクール（行政学修士）、サンディエゴ大学（リーダーシップ学博士）。専門は成人発達理論に基づくリーダーシップ開発ならびに組織変革。